平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 千趣会　　上場取引所　東
コード番号 8165　URL http://www.senshukai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田邉 道夫
問合せ先責任者　(役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長　(氏名) 星野 裕幸　TEL 06-6881-3220

定時株主総会開催予定日　平成26年3月28日　配当支払開始予定日　平成26年3月31日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月31日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	141,552	△2.9	4,019	90.5	4,631	67.5	4,046	99.4
24年12月期	145,750	6.2	2,109	△32.1	2,765	△14.5	2,029	28.2

(注)包括利益　25年12月期　6,380百万円　(51.1%)　24年12月期　4,224百万円　(57.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	93.43	―	8.5	4.8	2.8
24年12月期	46.86	―	4.7	3.0	1.4

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　142百万円　24年12月期　93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	98,800	50,359	51.0	1,162.81
24年12月期	92,887	44,932	48.4	1,037.48

(参考) 自己資本　25年12月期　50,359百万円　24年12月期　44,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	2,174	△2,168	△986	6,495
24年12月期	2,337	△3,606	991	7,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	―	10.00	―	10.00	20.00	866	42.7	2.0
25年12月期	―	12.00	―	12.00	24.00	1,039	25.7	2.2
26年12月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		45.2	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,400	5.0	1,100	△32.4	1,400	△29.8	700	△43.6	16.16
通期	150,000	6.0	3,600	△10.4	4,000	△13.6	2,300	△43.2	53.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	47,630,393 株	24年12月期	47,630,393 株
② 期末自己株式数	25年12月期	4,321,851 株	24年12月期	4,321,445 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	43,308,765 株	24年12月期	43,309,151 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	126,483	△3.1	2,973	48.9	3,634	36.9	3,214	67.7
24年12月期	130,589	5.2	1,996	△38.0	2,654	△24.4	1,916	△0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	74.21	―
24年12月期	44.26	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	91,417	48,959	53.6	1,130.48
24年12月期	86,855	44,505	51.2	1,027.63

(参考) 自己資本 25年12月期 48,959百万円 24年12月期 44,505百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更） …… 14
（連結損益計算書関係） …… 14
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度業績の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融緩和政策等により株価の上昇及び円安が進行し、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、一部の動きにとどまり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、百貨店では、一部の高額品の売行きが好調となりましたが、小売業界全体としてはまだまだ厳しい状況が続いております。通信販売業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の普及に伴うネット通販市場の拡大やネットとリアルの融合による更なる広がりもあり、売上高は年々増加し続けておりますが、他業種からの参入やM&Aなどもあり競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは今年度を最終年度とする『中期経営計画』を掲げ、成長戦略を推進し目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んで参りました。

当連結会計年度の売上高は、通販事業における売上減少により1,415億52百万円（前期比2.9%減）となりました。

利益面に関しましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は40億19百万円（前期比90.5%増）となりました。経常利益は46億31百万円（前期比67.5%増）、当期純利益は固定資産除売却損等により40億46百万円（前期比99.4%増）となりました。

（事業別概要）

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は、1,264億98百万円（前期比3.0%減）となりました。売上高は減少したものの、利益面に関しましては、戦略商品の売上増加や商品価格帯の見直し等により売上総利益率は改善いたしました。また物流の効率化による物流関連費の削減、印刷関連費用の見直しによるカタログ関連費の削減などにより、営業利益は大幅に増加し28億40百万円（前期比185.6%増）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、様々な種類のカタログとオンラインショップである「ベルメゾンネット」を通して、多彩なジャンルで生活提案を行うと共に千趣会らしさにこだわったオリジナル商品を多数開発しております。

当連結会計年度は、スマートフォンやタブレットの普及に伴うシステム強化によりネット売上、中でも純ネット売上(※)は増加いたしました。しかしながら天候不順等による衣料品や服飾雑貨の売上減少により、売上高は1,181億35百万円（前期比2.6%減）となりました。（※ 純ネット売上：ネット上で商品をカートに入れることによる売上）

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的にオリジナル商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。当連結会計年度の売上高は、会員数及び取引先件数の減少により83億62百万円（前期比8.8%減）となりました。

〔ブライダル事業〕

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は、新店舗オープンによる寄与及び結婚式単価の増加により107億31百万円（前期比5.2%増）となりました。営業利益は７億１百万円（前期比6.7%減）となりました。

〔法人事業〕

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は、38億38百万円（前期比0.1%増）となりました。営業利益は３億93百万円（前期比0.8%減）となりました。

〔その他〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗でのペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、ペット事業の撤退により４億84百万円（前期比61.6%減）となりました。営業利益は83百万円（前期は33百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59億12百万円増加して、988億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39億29百万円増加し、501億77百万円となりました。これは、現金及び預金が９億57百万円、有価証券が５億95百万円、未収入金が３億42百万円それぞれ減少した一方で、商品及び製品が46億51百万円、為替予約が12億89百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が５億42百万円減少した一方で、有形固定資産が６億１百万円、投資その他の資産が19億23百万円それぞれ増加したことにより前連結会計年度末に比べて19億83百万円増加し、486億22百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25億72百万円増加し、396億35百万円となりました。これは、ファクタリング未払金が54億99百万円、支払手形及び買掛金が15億77百万円それぞれ減少した一方で、電子記録債務が62億４百万円、短期借入金が29億80百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億87百万円減少し、88億５百万円となりました。これは、リース債務が４億99百万円増加した一方で、長期借入金が21億78百万円、社債が７億円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億27百万円増加し、503億59百万円となりました。これは利益剰余金が27億72百万円、その他有価証券評価差額金が13億53百万円、繰延ヘッジ損益が８億39百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は64億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して９億57百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、21億74百万円の収入（前期は23億37百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額46億６百万円、税金等調整前当期純利益37億60百万円、減価償却費26億18百万円、固定資産除売却損益６億56百万円であり、主なマイナス要因は、その他流動負債の減少額55億86百万円、たな卸資産の増加額45億61百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、21億68百万円の支出（前期は36億６百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出26億94百万円、無形固定資産の取得による支出７億82百万円であり、主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入９億円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、９億86百万円の支出（前期は９億91百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額30億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出24億48百万円、配当金の支払額９億50百万円、社債の償還による支出７億円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年期末	平成24年期末	平成25年期末
自己資本比率（%）	45.8	48.4	51.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8	24.7	38.6
債務償還年数（年）	24.8	5.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.9	9.4	9.8

(注) １．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資及びグループ事業の拡充に向けたM&A（企業合併・買収）投資や、財務体質の健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り１株につき12円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金（１株当たり12円）と合わせまして24円となります。

また次期の配当金につきましては、今期と同じく１株当たり中間配当金は12円、期末配当金も12円の年間配当金24円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しとして、わが国経済は昨年から続く円安・株高、また失業率の低下や給与の引き上げなど雇用・所得環境の改善が進んでおり景気は回復基調となっております。しかしながら個人消費につきましては、４月からの消費税増税後の反動も懸念され、きわめて不透明であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は通信販売事業及びブライダル事業の伸長により増収となりますが、円安や原材料の高騰に伴う売上原価の上昇、物流拠点の再編による一時的な費用増加等により、各利益は減益の見込みであります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

（連結）　（単位　百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年12月期（予想）	150,000	3,600	4,000	2,300
平成25年12月期（実績）	141,552	4,019	4,631	4,046
増 減 率 （%）	6.0	△10.4	△13.6	△43.2

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

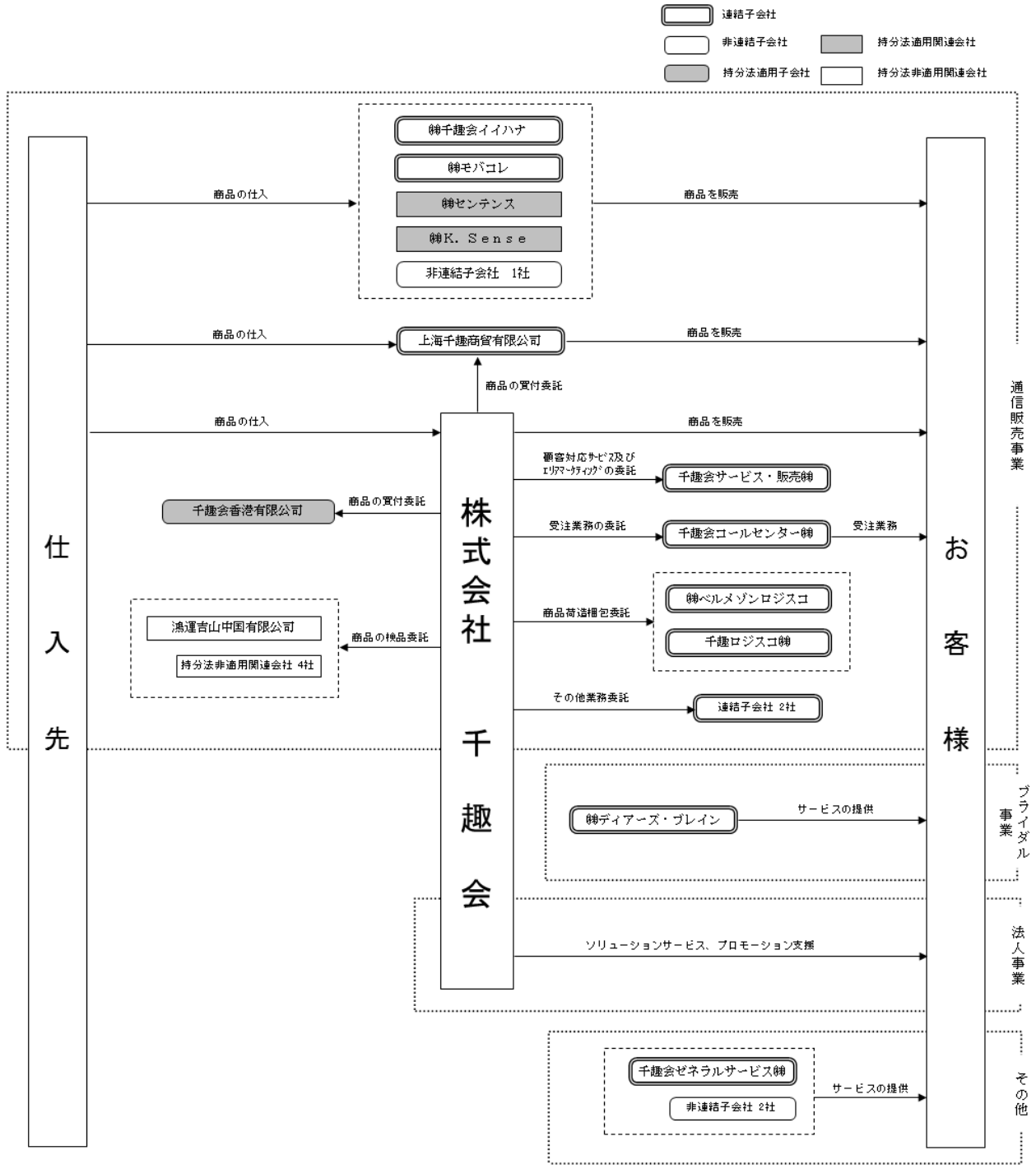
２．企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社15社及び関連会社７社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、上海千趣商貿有限公司、千趣会香港有限公司、鴻運吉山中国有限公司、㈱センテンス、㈱モバコレ、㈱Ｋ．Ｓｅｎｓｅ、他７社
	受注代行業	千趣会コールセンター㈱
	運送倉庫業	㈱ベルメゾンロジスコ、千趣ロジスコ㈱
ブライダル事業		㈱ディアーズ・ブレイン
法人事業		当社
その他		千趣会ゼネラルサービス㈱、他２社

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度より始まり2018年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の中で、今後も成長が期待される通販市場において独自性のある確固たるポジションを築き上げるとともに、企業ビジョン「ウーマン・スマイル・カンパニー」にふさわしい新規事業を積極的に展開してまいります

具体的には2018年12月期において連結売上高1,870億円、営業利益100億円を経営目標として掲げております。

今後グループ一体となった経営をより推進し、さらなる成長と強固な収益基盤の構築により企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を実現するため、2014年１月から2018年12月までの５年間を計画期間とする新たな中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を策定いたしました。

『中長期経営計画の基本方針』

中長期経営計画の基本方針として、下記の４つを掲げております。

①通信販売事業

ⅰ．顧客戦略

現在の主要顧客層となっている30代から40代の「妊娠・出産・子育て世代」に加え、働く女性をターゲットにした「キャリア世代」と今後成長が見込まれる「アクティブな５０代」に対してアプローチし、顧客を拡大してまいります。

ⅱ．商品戦略

モール型大手ＥＣ企業と差別化していくために、当社独自の「自社オリジナル商品ブランド」の開発を強化いたします。また、企画・製造から小売まで自社でコントロールする「SPA（製造小売）型商品」の強化・拡大により、収益性の向上を図ってまいります。

ⅲ．販売チャネル戦略

これまでのカタログを起点としたチャネルミックス戦略から「自社オリジナル商品ブランド」等の商品を起点としたオムニチャネル戦略へと転換し、モバイルやＰＣ及び店舗を含めたあらゆるチャネルを通じてお客様にファンになっていただく仕組みを構築してまいります。

ⅳ．フルフィルメント戦略

ＩＴシステム関連及び物流関連への積極的な投資により、お客様の利便性を高めるとともに業務コストの効率化を進めます。また、お客様の個別のニーズや商品の特性に応じた「個客対応」を強化してまいります。

②ブライダル事業

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業を行う子会社の㈱ディアーズ・ブレインを通じた結婚式場への投資を継続し、都市型・郊外型を組み合わせた新規出店・改装により売上を拡大してまいります。また同時にプロモーションの見直しや商品原価の改善などを行い、収益性の向上を目指してまいります。

③法人事業

ＥＣ市場の拡大に伴う通販関連の「受託業務」を中心に今後も事業拡大を行ってまいります。また物販業務や広告業務は、専門性を高めることで収益性の向上を目指してまいります。

④新規事業

当社の基幹事業である通販事業とのシナジーが見込まれる事業を中心に、積極的に新規事業を展開してまいります。中でも主要顧客である子育て世代との親和性が高い「保育関連事業」については特に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,452	6,495
受取手形及び売掛金	6,663	6,395
有価証券	595	－
商品及び製品	16,644	21,296
原材料及び貯蔵品	188	114
繰延税金資産	523	542
未収入金	9,951	9,609
為替予約	772	2,062
その他	3,744	3,968
貸倒引当金	△289	△306
流動資産合計	46,248	50,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,476	36,207
減価償却累計額	△22,425	△22,453
建物及び構築物（純額）	14,050	13,754
機械装置及び運搬具	8,495	8,507
減価償却累計額	△7,784	△7,938
機械装置及び運搬具（純額）	710	568
工具、器具及び備品	2,639	2,396
減価償却累計額	△1,907	△1,609
工具、器具及び備品（純額）	731	786
土地	11,908	12,108
リース資産	898	1,495
減価償却累計額	△183	△330
リース資産（純額）	715	1,164
建設仮勘定	57	392
有形固定資産合計	28,174	28,775
無形固定資産		
のれん	2,278	2,127
その他	3,995	3,604
無形固定資産合計	6,273	5,731
投資その他の資産		
投資有価証券	5,950	7,514
長期貸付金	797	1,010
敷金及び保証金	1,563	1,430
繰延税金資産	9	298
その他	4,186	4,174
貸倒引当金	△317	△314
投資その他の資産合計	12,190	14,114
固定資産合計	46,639	48,622
資産合計	92,887	98,800

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,073	6,496
電子記録債務	－	6,204
短期借入金	3,405	6,386
1年内償還予定の社債	700	700
未払金	6,568	6,602
ファクタリング未払金	13,993	8,494
未払費用	2,225	2,144
未払法人税等	207	416
未払消費税等	253	159
役員賞与引当金	―	30
販売促進引当金	307	588
その他	1,326	1,412
流動負債合計	37,062	39,635
固定負債		
社債	1,850	1,150
長期借入金	6,993	4,814
リース債務	828	1,328
再評価に係る繰延税金負債	631	631
退職給付引当金	34	34
資産除去債務	353	387
その他	201	459
固定負債合計	10,892	8,805
負債合計	47,955	48,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	13,581	16,353
自己株式	△2,775	△2,776
株主資本合計	52,203	54,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△578	774
繰延ヘッジ損益	438	1,278
土地再評価差額金	△7,041	△6,720
為替換算調整勘定	△89	52
その他の包括利益累計額合計	△7,271	△4,615
純資産合計	44,932	50,359
負債純資産合計	92,887	98,800

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	145,750	141,552
売上原価	※1 76,392	※1 72,475
売上総利益	69,357	69,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,074	8,441
販売促進費	19,744	18,584
販売促進引当金繰入額	307	588
貸倒引当金繰入額	282	300
貸倒損失	23	137
役員報酬	550	546
給料及び手当	11,332	11,104
賞与	1,664	1,676
役員賞与引当金繰入額	－	30
退職給付引当金繰入額	10	12
減価償却費	2,733	2,618
その他	21,523	21,017
販売費及び一般管理費合計	※2 67,248	※2 65,057
営業利益	2,109	4,019
営業外収益		
受取利息	56	54
受取配当金	112	118
為替差益	416	107
持分法による投資利益	93	142
債務勘定整理益	160	259
雑収入	421	282
営業外収益合計	1,260	964
営業外費用		
支払利息	238	215
支払手数料	187	－
雑損失	179	136
営業外費用合計	605	352
経常利益	2,765	4,631
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 4
投資有価証券売却益	22	51
特別利益合計	23	55
特別損失		
固定資産除売却損	※4 169	※4 660
減損損失	※5 64	※5 216
事業整理損	84	－
その他	6	49
特別損失合計	326	927
税金等調整前当期純利益	2,462	3,760
法人税、住民税及び事業税	184	471
法人税等調整額	249	△757
法人税等合計	433	△286
少数株主損益調整前当期純利益	2,029	4,046
当期純利益	2,029	4,046

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,029	4,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430	1,353
繰延ヘッジ損益	1,676	839
為替換算調整勘定	71	102
持分法適用会社に対する持分相当額	16	39
その他の包括利益合計	2,194	2,334
包括利益	4,224	6,380
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,224	6,380
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	12,288	△2,775	50,910
当期変動額					
剰余金の配当			△736		△736
当期純利益			2,029		2,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,293	△0	1,292
当期末残高	20,359	21,038	13,581	△2,775	52,203

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,008	△1,237	△7,041	△177	△9,465	41,444
当期変動額						
剰余金の配当						△736
当期純利益						2,029
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	1,676	－	87	2,194	2,194
当期変動額合計	430	1,676	－	87	2,194	3,487
当期末残高	△578	438	△7,041	△89	△7,271	44,932

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	13,581	△2,775	52,203
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△321		△321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,772	△0	2,771
当期末残高	20,359	21,038	16,353	△2,776	54,975

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△578	438	△7,041	△89	△7,271	44,932
当期変動額						
剰余金の配当						△952
当期純利益						4,046
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	839	321	141	2,655	2,655
当期変動額合計	1,353	839	321	141	2,655	5,427
当期末残高	774	1,278	△6,720	52	△4,615	50,359

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,462	3,760
減価償却費	2,733	2,618
減損損失	64	216
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	13
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△306	280
受取利息及び受取配当金	△169	△172
支払利息	238	215
為替差損益（△は益）	△682	△14
持分法による投資損益（△は益）	△93	△142
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	△51
固定資産除売却損益（△は益）	168	656
売上債権の増減額（△は増加）	△63	152
たな卸資産の増減額（△は増加）	316	△4,561
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,337	233
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,213	4,606
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△68	△5,586
その他	528	208
小計	2,539	2,434
利息及び配当金の受取額	168	172
利息の支払額	△248	△223
法人税等の支払額	△122	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,585	△2,694
有形固定資産の売却による収入	28	449
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△782
投資有価証券の取得による支出	△54	△7
投資有価証券の売却による収入	141	298
投資有価証券の償還による収入	－	900
子会社株式の取得による支出	－	△273
その他	26	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,500	3,000
長期借入れによる収入	5,750	250
長期借入金の返済による支出	△1,666	△2,448
社債の償還による支出	△736	△700
配当金の支払額	△736	△950
その他	△119	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	991	△986
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△228	△957
現金及び現金同等物の期首残高	7,500	7,452
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	－
現金及び現金同等物の期末残高	7,452	6,495

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結損益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
793百万円	617百万円

※２．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
274百万円	205百万円

※３．固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
機械装置及び運搬具等	1百万円	建物及び構築物	3百万円
		機械装置及び運搬具等	0
		計	4

※４．固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
建物及び構築物除却損	81百万円	建物及び構築物除却損	21百万円
建物及び構築物売却損	10	建物及び構築物売却損	127
機械装置及び運搬具除却損	5	機械装置及び運搬具除却損	2
工具、器具及び備品除却損	11	工具、器具及び備品除却損	2
土地売却損	15	土地売却損	460
無形固定資産除却損	38	無形固定資産除却損	46
その他	5	その他	0
計	169	計	660

※５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
兵庫県三田市	遊休資産	土地	1
東京都渋谷区他	事業用資産	建物及び構築物他	62

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品７百万円、土地１百万円、無形固定資産10百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
鳥取県境港市	遊休資産	土地	4
千葉県成田市他	事業用資産	建物及び構築物他	212

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物106百万円、工具、器具及び備品22百万円、土地４百万円、無形固定資産79百万円、その他３百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の３つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やＥＣ事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,456	10,197	3,833	144,487	1,262	145,750	－	145,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	－	51	698	162	861	(861)	－
計	131,103	10,197	3,884	145,186	1,425	146,612	(861)	145,750
セグメント利益又は損失(△)	994	752	396	2,143	△33	2,109	△0	2,109
セグメント資産	83,595	11,933	514	96,043	607	96,651	(3,763)	92,887
その他の項目								
減価償却費	2,178	525	22	2,725	7	2,733	－	2,733
のれん償却額	5	145	－	151	－	151	－	151
持分法適用会社への投資額	396	－	－	396	－	396	－	396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,431	3,150	－	4,582	20	4,602	－	4,602

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額△3,763百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,498	10,731	3,838	141,068	484	141,552	－	141,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	682	－	31	714	123	838	(838)	－
計	127,181	10,731	3,869	141,782	608	142,391	(838)	141,552
セグメント利益	2,840	701	393	3,935	83	4,019	0	4,019
セグメント資産	88,999	12,558	475	102,033	384	102,417	(3,617)	98,800
その他の項目								
減価償却費	1,981	605	29	2,616	1	2,618	－	2,618
のれん償却額	5	145	－	151	－	151	－	151
持分法適用会社への投資額	578	－	－	578	－	578	－	578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,825	1,335	56	4,217	9	4,227	－	4,227

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額△3,617百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　1,037円 48銭	１株当たり純資産額　1,162円 81銭
１株当たり当期純利益金額　46円 86銭	１株当たり当期純利益金額　93円 43銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,029	4,046
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,029	4,046
期中平均株式数（千株）	43,309	43,308

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

(平成26年３月28日付予定)

役員の異動につきましては、平成26年１月31日発表の「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)		増減(百万円) (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売事業	130,456	89.5	126,498	89.4	△3,957
ブライダル事業	10,197	7.0	10,731	7.6	533
法人事業	3,833	2.6	3,838	2.7	4
その他	1,262	0.9	484	0.3	△778
合計	145,750	100.0	141,552	100.0	△4,198

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)		増減(百万円) (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
衣料品	58,882	40.4	57,426	40.6	△1,455
インテリア	32,285	22.2	32,141	22.7	△143
生活雑貨	18,283	12.5	18,144	12.8	△138
服飾雑貨	15,240	10.5	13,929	9.8	△1,310
食品	3,958	2.7	3,473	2.5	△484
その他	17,101	11.7	16,437	11.6	△664
合計	145,750	100.0	141,552	100.0	△4,198

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。